

建設通信新聞

被災地特例の 継続など要望

宮城建産連

続いて、県建設産業団体連合会（千葉嘉春会長）と足立議員との意見交換会もあり、千葉会長が①東日本大震災被災地



足立参院議員(左)に要望書を手渡す千葉会長

災地における震災特例施策の継続②建設現場における週休2日制の実現と処遇改善——の2項目からなる要望書を手渡した。写真。

このうち被災地特例施策では、円滑な施工確保に向けて導入されている復興歩掛りや復興係数、労務費の引き上げなどの継続を求めた。

また、週休2日制実現と処遇改善では、若者の入職促進の観点から、これらに深く関係する積算体系の見直しを早急に進めるとともに、設計労務単価のさらなる引き上げなどが必要だとした。

足立議員

建設産業再生に全力

宮城女性の会と議論



足立敏之参院議員と「宮城建設女性の会2015」（武山利子会長）との意見交換会が9日、仙台市青葉区の県建設産業会館で開かれ。写真、県内建設企業で働く女性社員からトイレや労働時間などの課題について、率直な意見が相次いだ。

意見交換会には、技術者や事務職員、経営幹部ら約30人が出席。冒頭、あいさつに立

った武山会長は「国では建設業における女性の活躍に期待し、後押しする施策が進められている。われわれも頑張るが、足立先生にも国政の場で『ガンガン』と頑張ってほしい」と語った。

これを受けて足立議員は「先の選挙で29万票という大きな票をいただいたのは、期待の裏返しだと思っている。インフラ整備のための公共事業予算確保と建設産業の再生に全力で取り組んでいきたい」と応じた。

議事では、女性技術者から「労働時間の長さが切実で、

子育て世代の女性は男性技術者と同じように働くのは難しい。所得制度やワークシェアなどに抜本的に取り組み必要がある」「現場に5年間携わってきたが、更衣室もなくトイレで着替えてきた。自分はこれが当たり前と思って仕事をしてきたが、女性トイレの整備が進んでいることに時代の変化を感じる」「妊娠・出産した後で会社に戻れるか不安だ」といった意見が出された。

事務職の女性からは「現場を見る機会が少なく、書類を見ても内容が分からないの

で、勉強する場を設けてほしい」「会社で女性社員による現場パトロールを実施しているが、女性のサイズに合うユニフォームがない」「現場で働く女性の課題は、男性にとっても問題だ。建設業全体が改善されないと、若い人たちは入ってこない」などの声が挙がった。

これらの意見を踏まえて足立議員は「職場に女性がいることのメリットを社会に訴えていくべきで、政治の世界からしっかりバックアップしていききたい。意見交換や相談の場を大切にして、お互いに助

け合う環境をつくってほしい」と呼び掛けた。